

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

会社名	株式会社SBI証券	URL	http://www.sbisecc.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高村 正人
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）	齋藤 岳樹
決算補足説明資料作成の有無	有	決算説明会開催の有無	無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	124,466	1.6	113,418	△0.9	42,126	△23.9	42,622	△23.1	27,976	△26.1
2019年3月期	122,537	5.0	114,402	6.9	55,349	3.3	55,404	3.0	37,865	2.9

（注）包括利益 2020年3月期 28,286百万円（△26.8%） 2019年3月期 38,616百万円（4.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	8,063 44	—	13.8	1.3	33.8
2019年3月期	10,913 73	—	18.9	1.8	45.2

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,357,613	216,516	6.4	62,204 62
2019年3月期	3,241,293	191,200	5.8	54,403 71

（参考）自己資本 2020年3月期 215,822百万円 2019年3月期 188,756百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	122,563	△48,635	5,101	603,177
2019年3月期	△17,961	△33,954	325,906	525,671

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0 00	—	0 00	17,869 71	62,000	163.7	30.9
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

（注1）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は2018年12月14日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2018年12月14日	合計
1株当たり配当額	17,869円71銭	17,869円71銭
配当総額	62,000百万円	62,000百万円

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,469,559株	2019年3月期	3,469,559株
2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期	3,469,559株	2019年3月期	3,469,559株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明感から輸出に弱さが見られたものの、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しておりました。しかしながら、長引く米中通商問題や英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、国内経済は急速に悪化しており、政府は3月の月例経済報告で2013年7月から維持してきた景気回復判断を6年9か月ぶりに撤回いたしました。

日経平均株価は、4月に米中通商問題が打開されるとの見方が広まり、22,000円を超えて上昇したものの、その後は上値の重い展開となり、20,000円～21,000円台で一進一退の値動きとなりました。10月に入り、米中閣僚級会議において、農作物や為替政策等の特定分野で合意がなされたことが好感され、半年ぶりに22,000円台まで回復すると、12月には一部制裁関税緩和合意により米国株が史上最高値圏で推移した影響を受け、日経平均株価は24,000円を超えて上昇し、年初来高値を更新しました。しかし、2月に入り新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延により世界経済の悪化懸念が広がると、株価は急落し、週間としてはリーマン・ショック直後の2008年10月以来となる、2,243円の下げ幅を記録しました。その後も株式市場では動揺が収まらず、特に米国株式市場ではダウ工業株30種平均が過去最大の下落幅を記録したほか、日経平均株価も連日、取引時間中の下げ幅が1,000円近くまで広がる事態となり、3月には約3年4か月ぶりの低水準となる16,552円まで下落すると、その後は日銀の追加緩和政策により19,000円台まで回復したものの、不安定な値動きが続く展開となりました。

2020年3月末の日経平均株価は18,917円となり、2019年3月末と比較して10.8%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には494,106口座の新規口座を獲得し、2020年3月末の総合口座数は5,124,782口座、信用取引口座数は656,301口座となっております。また、預り資産は11兆868億円となっております。

業績に関しましては、信用取引の減少により、当連結会計年度の「金融収益」は35,946百万円（前年同期比14.8%減）となったものの、株式・債券を中心としたトレーディング収益の増加等により、「トレーディング損益」は35,431百万円（同28.1%増）となり、株式委託売買代金の増加により「委託手数料」は31,851百万円（同4.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益124,466百万円（前年同期比1.6%増）、純営業収益113,418百万円（同0.9%減）、営業利益42,126百万円（同23.9%減）、経常利益42,622百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27,976百万円（同26.1%減）となっております。

当連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・テーマ投資「テーマキラー！」5万円コースの導入を記念して、テーマキラー！にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年4月）
- ・株式会社三重銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・株式会社島根銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年4月）
- ・投資信託の積立専用のスマートフォン向け新アプリ「かんたん積立 アプリ」の提供を開始（2019年4月）
- ・株式会社東和銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）利用者サイトのスマートフォン対応を開始（2019年5月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、ブラジルリアル/円、ロシアルーブル/円のスプレッドを縮小（2019年5月）
- ・国内株式取引における一般信用取引（無期限）の買方金利を2.80%、貸株料を1.10%へ引き下げ（2019年6月）
- ・つみたてNISAまたはiDeCoの口座開設で国内株式、投資信託（当社指定対象商品）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・碧海信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、5通貨ペア（トルコリラ/円、南アランド/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・東京東信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・新ポイントサービスとしてTポイントプログラムを導入（2019年7月）
- ・米国株式の最低取引手数料を無料化（2019年7月）
- ・米国株式の移管入庫時にかかる出庫手数料を当社で負担し実質0円とするキャンペーンを実施（2019年7月）
- ・株式会社清水銀行との入金サービス「清水銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年7月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、トルコリラ/円、南アランド/円、メキシコペソ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年8月）

- ・株式会社四国銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2019年8月）
- ・日経225先物、ミニ日経225先物手数料の引き下げを実施（2019年8月）
- ・株式会社愛媛銀行との入金サービス「愛媛銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・株式会社東和銀行との入金サービス「東和銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・SBIジャパンネクスト証券株式会社の運営する「ジャパンネクストPTS」で信用取引を開始（2019年8月）
- ・株式会社京葉銀行との共同店舗の運営を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・SBI FX $\alpha$ （外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、メキシコペソ/円、カナダドル/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円）のспредを縮小するキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・バンガードとの共同ブランドファンド「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」の募集を開始（2019年9月）
- ・株式会社秋田銀行と市場誘導業務に関する業務提携を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」の買付手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・「コンタクトセンター・アワード2019」において「オペレーション部門賞」を受賞（2019年9月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）の口座数が30万口座を突破（2019年9月）
- ・株式会社島根銀行とM&A業務に関する提携を開始（2019年9月）
- ・一般信用（無期限）の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・SBI FX $\alpha$ （外国為替保証金取引）にて、11通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アランド/円、トルコリラ/円、カナダドル/円、メキシコペソ/円、ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル）の基準спредを縮小（2019年10月）
- ・証券会社5社と共同で日本STO協会を設立（2019年10月）
- ・子会社SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd. が証券免許を取得（2019年10月）
- ・総額100万円が1,040名の方に当たる「はじめよう投信積立キャンペーン！」を実施（2019年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・米国株式取引にて、「逆指値注文（指値/成行）」を追加し、期間指定注文最大日を15現地営業日先から90現地営業日先まで延長（2019年10月）
- ・証券総合口座開設と所定の条件達成で、もれなく現金777円をプレゼントするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・株式会社きらやか銀行との共同店舗の運営を開始（2019年10月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）専用ダイヤルの営業日を日曜日にも拡大（2019年10月）
- ・最大Tポイント15,000ポイントをプレゼントする「SBI証券のポイント投資ご紹介キャンペーン」を実施（2019年11月）
- ・ベトナム株式取引において、対象となる取引の取引手数料の半額をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年11月）
- ・米ドル/円の基準спредを0.3銭から0.2銭へ縮小（2019年11月）
- ・株式会社四国銀行との入金サービス「四国銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年11月）
- ・投資信託の積立設定金額が150億円を突破（2019年11月）
- ・「ふるさとチョイス」との連携を開始（2019年11月）
- ・「第23回企業電話対応コンテスト」において「理事長賞」を受賞し、「ゴールドランク企業」として認定（2019年11月）
- ・「MINKABU PRESSニュース」の配信を開始（2019年11月）
- ・資金移動業の登録完了（2019年12月）
- ・『「米国株」年末Wキャンペーン！』として、米国株式・米国ETFを合計50万円以上買付された方全員にAmazonギフト券400円分をプレゼントし、さらに抽選で50名の方に追加でAmazonギフト券10,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2019年12月）
- ・「ユーロ/円、ポンド/円のспред縮小キャンペーン」を実施（2019年12月）
- ・株式会社島根銀行との共同店舗の運営を開始（2019年12月）
- ・全ての投資信託の販売手数料、ETF・REIT等の信用取引の取引手数料及び夜間PTS取引の手数を無料化（2019年12月）
- ・現物・信用取引ともに、株式委託手数料（アクティブプラン）の1日の約定代金合計額「10万円まで無料」を「50万円まで無料」へ拡大（2019年12月）

- ・「つみたてNISA スタートダッシュキャンペーン！」として、つみたてNISA口座での投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が各条件を満たした方に、抽選で現金をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年1月）
- ・米国ETF（9銘柄）の買付手数料を無料化（2020年1月）
- ・「2020年 オリコン顧客満足度ランキング ネット証券」において総合1位を獲得（2020年1月）
- ・当社が協賛する企業IR番組「～攻めのIR～ Market Breakthrough」（日経CNBC放送）の放送を開始（2020年1月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高500億円を達成（2020年1月）
- ・国内ETF（104銘柄）の取引手数料を無料化（2020年1月）
- ・米国株式・ETF定期買付サービスを利用した「iシェアーズETF」の買付にかかる手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年1月）
- ・「WealthNavi for SBI証券」において資金移動サービスを開始し、サービス開始を記念してアンケートの回答者のうち、抽選で20名の方にWealthNavi株式会社CEO 柴山氏の著書をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年1月）
- ・株式会社福島銀行との共同店舗の運営を開始（2020年1月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、ユーロ/円、ポンド/円の基準スプレッドを縮小（2020年1月）
- ・海外ETFに関するアンケートへの回答で、Amazonギフト券1,000円分が200名の方に当たるキャンペーンを実施（2020年1月）
- ・日計り信用の取引手数料を無料化、買方金利・貸株料の1.80%への引き下げを実施（約定金額100万円以上の場合は0%）（2020年1月）
- ・米国株式の取扱い銘柄に1,000銘柄を追加し、ETF・ADRを含む全3,300銘柄の取扱いを開始（2020年1月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、豪ドル/円、NZドル/円のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2020年1月）
- ・AI（人工知能）を用いた売買審査業務を開始（2020年1月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、指定数量以上の新規取引をした方に、新規取引の合計数量に応じて最大39,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年2月）
- ・外国株式取引の口座数200万口座達成を記念して、総額200万円相当のプレゼントが当たるキャンペーンを実施（2020年2月）
- ・株式会社島根銀行の投資信託・債券の取扱いにかかる事業の譲り受けに関する契約を締結（2020年2月）
- ・ETFに関するアンケートの回答および「MAXIS」シリーズ（21銘柄）の取引をされた方のうち、先着16,650名の方に期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年2月）
- ・証券総合口座数が500万口座を達成（2020年2月）
- ・投資信託専用のスマートフォンサイトの提供を開始（2020年2月）
- ・株式会社清水銀行との2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年3月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、豪ドル/円、NZドル/円の基準スプレッドを縮小（2020年3月）
- ・CFDを初めて取引された方を対象に、対象期間中の取引枚数に応じて手数料を最大10,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年3月）
- ・AI（OCR・顔認証）および銀行APIの活用によるオンライン完結の口座開設（eKYC）を開始（2020年3月）
- ・投資信託の積立設定金額が200億円を突破（2020年3月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて新規取引をされた方を対象に、新規取引の合計数量に応じて、GW期間中（4/27～5/7）のCFDの取引手数料を最大50枚分（7,800円相当）キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年3月）
- ・株式会社福島銀行との入金サービス「福島銀行 リアルタイム入金」提供開始（2020年3月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 株」アプリをバージョンアップし、新機能「スピード注文」の追加、歩み値の表示、プッシュ通知機能および銘柄検索機能の拡充を実施（2020年3月）
- ・当社WEBサイトでのYahoo! JAPAN IDを利用したログイン対応を開始し、ID連携開始を記念してTポイント総額150万円相当が当たるキャンペーンを実施（2020年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は53,028百万円（前年同期比0.8%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により31,851百万円（同4.1%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,019百万円（同40.4%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により2,044百万円（同62.6%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により17,111百万円（同29.9%増）を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により35,431百万円（前年同期比28.1%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引等の減少により「金融収益」は35,946百万円（前年同期比14.8%減）、「金融費用」は7,279百万円（同28.3%増）となりました。その結果、金融収支は28,667百万円（同21.5%減）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は71,292百万円（前年同期比20.7%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が17,011百万円（同41.4%増）となったこと及び従業員数の増加により「人件費」が18,117百万円（同11.1%増）となったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、603,177百万円となり、前連結会計年度末の525,671百万円から77,565百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは122,563百万円の収入（前年同期は17,961百万円の支出）となりました。これは主に、「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が160,892百万円の減少となった一方で「預り金の増減額」が180,297百万円及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が136,192百万円の増加となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,635百万円の支出（前年同期は33,954百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が193,021百万円となった一方で、「貸付けによる支出」が222,157百万円及び「定期預金の預入による支出」が10,290百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,101百万円の収入（前年同期は325,906百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が57,217百万円となった一方で、「社債の償還による支出」が31,526百万円及び「短期借入金の純増減額」が19,900百万円の減少となったこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	527,070	607,200
預託金	1,603,457	1,726,158
顧客分別金信託	1,388,555	1,522,955
その他の預託金	214,902	203,203
トレーディング商品	106,032	155,037
商品有価証券等	79,009	98,743
デリバティブ取引	27,023	56,294
約定見返勘定	11,368	6,484
信用取引資産	747,478	547,987
信用取引貸付金	566,695	435,286
信用取引借証券担保金	180,783	112,701
有価証券担保貸付金	66,879	84,754
借入有価証券担保金	60,483	43,915
現先取引貸付金	6,395	40,838
立替金	1,649	618
短期差入保証金	97,099	100,511
支払差金勘定	11	397
有価証券	—	813
前払費用	683	1,515
未収収益	11,565	9,070
その他	37,831	77,866
貸倒引当金	△161	△402
流動資産合計	3,210,966	3,318,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,752	3,373
工具、器具及び備品（純額）	1,980	2,741
土地	1,774	2,802
リース資産（純額）	988	684
有形固定資産合計	6,496	9,602
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	8,508	12,557
ソフトウェア仮勘定	3,402	2,204
リース資産	518	304
その他	1,914	1,718
無形固定資産合計	14,343	16,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,834
出資金	8	8
長期差入保証金	1,921	2,269
長期前払費用	175	242
繰延税金資産	5,340	6,575
その他	2,398	4,634
貸倒引当金	△1,648	△2,355
投資その他の資産合計	9,487	13,210
固定資産合計	30,327	39,597
資産合計	3,241,293	3,357,613



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	70,035	80,534
商品有価証券等	60,278	64,752
デリバティブ取引	9,756	15,782
信用取引負債	321,649	258,350
信用取引借入金	50,144	46,146
信用取引貸証券受入金	271,505	212,204
有価証券担保借入金	494,717	351,701
有価証券貸借取引受入金	488,317	310,901
現先取引借入金	6,400	40,800
預り金	826,876	1,007,976
受入保証金	727,585	814,698
有価証券等受入未了勘定	2	53
短期借入金	535,800	490,900
1年内償還予定の社債	17,731	15,588
リース債務	795	686
未払金	8,798	12,967
未払費用	4,515	6,368
未払法人税等	2,936	2,594
前受金	4,290	4,592
賞与引当金	89	118
その他	424	7,473
流動負債合計	3,016,248	3,054,605
固定負債		
社債	23,530	51,365
長期借入金	—	25,000
リース債務	1,116	746
長期預り保証金	191	135
資産除去債務	653	774
繰延税金負債	3	4
固定負債合計	25,496	78,025
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,347	8,464
特別法上の準備金合計	8,347	8,464
負債合計	3,050,093	3,141,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	66,456
利益剰余金	73,496	101,472
株主資本合計	189,029	216,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	△277	△433
その他の包括利益累計額合計	△272	△429
非支配株主持分	2,443	694
純資産合計	191,200	216,516
負債純資産合計	3,241,293	3,357,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	52,623	53,028
委託手数料	30,599	31,851
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	3,387	2,019
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5,462	2,044
その他の受入手数料	13,175	17,111
トレーディング損益	27,667	35,431
金融収益	42,182	35,946
その他の営業収益	63	59
営業収益計	122,537	124,466
<b>売上原価</b>		
金融費用	5,675	7,279
その他	2,459	3,768
売上原価合計	8,134	11,048
<b>純営業収益</b>	114,402	113,418
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	12,033	17,011
人件費	16,310	18,117
不動産関係費	6,042	7,426
事務費	12,898	15,454
減価償却費	4,320	5,474
租税公課	3,429	2,279
貸倒引当金繰入れ	—	1,236
その他	4,018	4,291
販売費及び一般管理費合計	59,052	71,292
<b>営業利益</b>	55,349	42,126
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	267
受取配当金	6	5
為替差益	—	82
投資事業組合運用益	8	2
補助金収入	7	84
その他	106	93
営業外収益合計	146	535
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	25
為替差損	76	—
投資事業組合運用損	0	5
その他	7	7
営業外費用合計	91	39
<b>経常利益</b>	55,404	42,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	65
特別利益合計	27	65
特別損失		
固定資産除却損	74	100
金融商品取引責任準備金繰入れ	55	116
特別損失合計	129	217
税金等調整前当期純利益	55,302	42,470
法人税、住民税及び事業税	17,301	15,220
法人税等調整額	△438	△1,184
法人税等合計	16,862	14,035
当期純利益	38,440	28,434
非支配株主に帰属する当期純利益	574	458
親会社株主に帰属する当期純利益	37,865	27,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	38,440	28,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
為替換算調整勘定	172	△147
その他の包括利益合計	176	△148
包括利益	38,616	28,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,042	27,889
非支配株主に係る包括利益	573	396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	97,630	213,164
当期変動額				
剰余金の配当			△62,000	△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益			37,865	37,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△24,134	△24,134
当期末残高	48,323	67,210	73,496	189,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△450	△450	1,854	214,568
当期変動額					
剰余金の配当					△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益					37,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	172	177	588	765
当期変動額合計	4	172	177	588	△23,368
当期末残高	4	△277	△272	2,443	191,200

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	73,496	189,029
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			27,976	27,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△754		△754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		△754	27,976	27,222
当期末残高	48,323	66,456	101,472	216,252

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△277	△272	2,443	191,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△156	△156	△1,748	△1,905
当期変動額合計	0	△156	△156	△1,748	25,316
当期末残高	4	△433	△429	694	216,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,302	42,470
減価償却費	4,898	6,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	947
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	55	116
固定資産除却損	72	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△65
受取利息及び受取配当金	△42,204	△36,219
支払利息	5,682	7,305
為替差損益 (△は益)	△1,257	1,326
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△64,510	△134,400
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△28,846	11,699
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△28,906	△3,411
トレーディング商品の増減額	△75,241	△32,698
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	249,650	136,192
受入保証金の増減額 (△は減少)	22,719	87,112
預り金の増減額 (△は減少)	8,204	180,297
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△135,883	△160,892
その他	△5,052	6,250
<b>小計</b>	<b>△35,457</b>	<b>112,317</b>
利息及び配当金の受取額	42,233	36,554
利息の支払額	△5,718	△7,395
法人税等の支払額	△19,019	△18,914
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,961</b>	<b>122,563</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,705	△4,110
有形固定資産の売却による収入	36	2
無形固定資産の取得による支出	△6,619	△7,622
投資有価証券の取得による支出	△551	△3,704
投資有価証券の売却等による収入	72	117
貸付けによる支出	△134,841	△222,157
貸付金の回収による収入	108,726	193,021
定期預金の預入による支出	△6,725	△10,290
定期預金の払戻による収入	7,800	7,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	224
その他	△148	△1,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,954</b>	<b>△48,635</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	353,302	△19,900
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△25,000
社債の発行による収入	44,134	57,217
社債の償還による支出	△21,728	△31,526
非支配株主からの払込みによる収入	15	135
配当金の支払額	△29,000	—
リース債務の返済による支出	△817	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,906	5,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	△1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,338	77,506
現金及び現金同等物の期首残高	250,332	525,671
現金及び現金同等物の期末残高	525,671	603,177



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。